みなと SDGs パートナー 登録申請書

_2022 年 9 月 1 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企	業	•	団	体	名	商船港運株式会社
所		在	Ē		地	兵庫県神戸市中央区港島 9-10
代	表者	行役	職	・氏	名	代表取締役社長 実 謙二
+□	MZ	-1 /	\ #	<i>6</i> 87	4	電 話:078-304-1200
担	当	有	建	絡	先	メール:
ウ	ェブ	サ1	`	U R	L	https://www.shosen-koun.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社事業はコンテナターミナル部門、港運部門、物流部門の三部門から構成されており、それぞれの概要は以下のとおりです。

【コンテナターミナル部門】

当社は大阪、神戸両港においてコンテナターミナルを運営しており、コンテナの積み降ろし、保管、受け渡しを一貫して行うとともに、バンプール業務(空コンテナの保管・修理・管理)も合せて行っています。

【港運部門】

神戸港と大阪港を拠点に、在来船、自動車船、内航船(コンテナ船、RORO船)の荷役、貨物の保管から、 バン詰、バン出し作業を 行っています。

【物流部門】

神戸・大阪両港を中心として貨物の輸出入通関業務、船積み・荷捌き、配送および倉庫業務を行っています。 また、お客様の要望に沿って当社以外の輸送手段を組み合わせ、最適な輸送サービスを提供することも行って います。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 √社会 √経済	ステークホルダーとの関係を良好に保ち、ひいては働きやすい職場作りを通じて雇用の安定と生産性の向上に資するため、法令遵守を徹底する。このため、これらに関する研修を定期的に実施する。	コンプライアンス/ハラスメント関連研修 【現状】数年に1回 【目標】年間1回
√環境 □社会 √経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・ CO2 排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる原単位 【現状】2.7 【目標】2.5 (2030 年目標)
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

	カ		目件的批單如				主な			ゴー)関連			
	カテゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、	1	2	3	4		6	7_	8			1	12 13	1 1		
	IJ		併せて記載してください。)	1 III. Úvětků	2 ***	3 ±±10±1 -W.◆	4 EAST	5 \$\$25°	6 seese	7 staf-face:	8 ##222	9 ##155555	10 AUBROTET 4 😩 >	4= (13 ::::::	14 ***** 15	16 Perce	17 (11)
1	人権・	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整 備し、差別がないことを確認している	・人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止をコンプライアンス規程に明記し、社内外で相談窓口を設置している。 ・年に数回全社員宛にメールで遵守徹底を通知している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16 16 16	6.2
2	11111111111111111111111111111111111111	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体 制を整備している	・コンプライアンス規程に加えハラスメント防止規程を制定し、あらゆるハラスメントの禁止と相談体制について規定している。 ・役職員全員が参加するハラスメント講習をしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16	5.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	·就業管理システムおよびエクセルファイルで、所定外時間外、法定外時間外、休暇取得状況を管理している。								8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・月1回安全衛生委員会を開催し、労働環境を逐一 チェックしている。 ・階層別に安全講習を随時開催しており、安全意識の 向上に向けた取り組みを行っている。			3					8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社内研修制度のひとつに階層別研修があり、メンタル ヘルス研修受講を必須としている。 ・年1回ストレスチェックを実施している。			3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の 整備に取り組んでいる	· 育児休業、介護休業、再雇用に関する規定を整備 し、多様な働き方の実現に向けて取り組みを進めてい る。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・社内研修制度(階層別研修、WEB研修制度)、全社員対象の集合研修を通年で実施している。 ・「資格・技能」修得者に対する報奨金規程に通信教育制度や資格取得費用の一部補助を明記している。				4	5.5			8	9						
9	-	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・顧問社労士に相談しながら、法改正に合わせて規約 規程を随時整備している。					5.5			8.5		10.2 10.3					
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3		_			8							
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュー ス、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・ゴミの廃棄を産業廃棄物収集運搬許可を得ている産廃業者に委託しており、適切に管理及び処理を行っている。 ・鋼材のコンテナ積み付けに組立式の反復使用型資材を導入し、固縛用木材の使用・廃棄を削減している。										1	1.6	12.4	14.1		

Г	ъ						主ない	DGs	(17ゴ·	ールと	169	ター・	デット	ト)関連	項目		
	カテ	て 有荷口	具体的な取組	1	2				$\frac{17-}{3}$							15 1	6 17
	ゴリ	チェック項目	(公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	1 5% N/11/	2 5000	3 ISSESS -W◆	4 ************************************	6 866 81.04 6 866 6 866	7 Elad-dial	8 11222		10 APROFEED	11 :::::::	12 300 EE 13 78 EE CO		15 **** 16 *****	
12	,	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・毎年度のエネルギー使用量を把握し、削減目標の達成状況を確認している。 ・達成状況改善のため専門機関の省エネ最適化診断を受けたので、可能な対策があれば実施していく。【予定】 ・省エネ型荷役機器の導入を進め、毎月の燃料使用量把握によってその効果を確認している。	_					7.3					13			
13	-	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・毎年度のCO2排出量を把握し、削減目標の達成状況を確認している。 ・前項目の第2項と同じ。【予定】 ・省エネ型荷役機器の導入を進めている。						7.2 7.3					12.4 13.:	3		
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に 取り組んでいる	・化学品輸送コンテナの洗浄を行う子会社事業において、廃液の適切な管理・廃棄を行っている。			3.9		6	.3				11.6	12.4			
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・コンテナ水洗い後の水は適切な方法で処理し、下水 道に排出して海洋環境の保全に留意している。					6	.6							15	
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6	.4 .6								
17		【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・グリーン経営認証を取得している。			3.9		(3 7					12 13.3	3 14	15	
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・自社ホームページにおいて環境の取り組みを開示している。											12.6			
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・2023年度新設予定の施設への太陽光発電導入を 検討する。【予定】						7.2					13			
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2 13	14	15	
21	製品・サージ	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・サービスの安全性確保を経営の最重要課題の一つ と位置付け、社長を委員長とする安全作業委員会が 決定する方針の下、担当役員に直属し他の部署に属 さない安全対策室が、全社的な安全活動を立案・実 行する体制を構築している。			3.9								12.4			
22	ビス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・顧客によるパフォーマンス評価と独自の効率指標を 月次会議で共有し、状況把握と必要に応じた改善策 検討を行う体制を構築している。								9						
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・省エネ型荷役機器や、将来的に水素燃料電池電源装置に換装可能な荷役機器の導入、或いは効率的なオペレーション等により、サービスの環境負荷低減に努めている。 ・フェリーを使った一貫輸送サービスの提案により、モーダルシフトを後押ししている。					(6					12 13	14	15	

Γ	カー			主なSDGs (17ゴールと169タ・									169ターゲット) 関連項目								
	テ	チェック項目	具体的な取組 1 2 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。) (3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15 16	17			
	ゴリ	アエクク会員			2 ****	3 Percant	4 BARRANT LAND	5 SENDETTER REGISTER	6 marzon	7 that-state	8 11111	9 ##1000	10 APRASES	11 SABURAN	15 333	13 ::::::.	14 ************************************	15 ************************************	17		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・コロナ禍といった困難な状況にあっても社会インフラである港湾作業を止めず、物資の輸出入を支えることによって、世界の人々の暮らしと産業に貢献している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15 16	17		
25	社会貢献・地域で	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・同業他社との共同運営によって使い勝手の良い3 バース連続のコンテナターミナルを構築し、神戸港の 国際競争力向上に貢献している。 ・国・地方公共団体が推進するCNP(carbon neutral port)構想に、実証実験等を通じて協力する。【予定】 ・HPを通じた事前の情報提供等により、外来車両の ゲート前待機の軽減に努めている。				4					9		11	12		14	15	17		
26	貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・学校等のコンテナターミナル見学を受け入れている。				4							11			14	15	17		
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している									8	9		11	12	13					

Γ	カ		目体的大阪组						-	ゴー					・ト)関連項目										
	テゴ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			14 15	16	17						
	コー		併せて記載してください。)	188	2 ****	3 Tetrane	4 manuary	5 SELECTION	T CONTROL OF THE PARTY OF THE P	Palationese OF	8 1122	9 ### 5000	10 ATBOATES	11 :::::::::::::::::::::::::::::::::::	12 335 12	13 AMERICAN	14 accent	16 PROBRE	17 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::						
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・中期経営計画のミッションステートメントにおいて企業の社会的責任に言及し、ステークホルダーとともに持続的発展を目指すことを謳っている。 ・次期中期経営計画(2023年度〜)は、よりサステナビリティを意識したものとする【予定】。これに向け、社内報等で発信を始めている。								8	9							17						
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが 社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス規程に加え、贈収賄禁止・独禁法遵守等に関する規程も制定し、これに関するe-learningを実施している。 ・コンプライアンス強化月間の機会を捉えるなどして、年に何回か意識喚起のメールを社内に発信している。															16							
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備 している	・全社横断的に環境保全を担当する者を置く。【予定】															16							
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす 影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	・株主、顧客、下請業者、地方自治体等と定常的な 対話の機会を持ち、また労働組合を通じて従業員の要 望に対応している。															16	17						
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジ メントするプロセスを整備している	・コンプライアンス委員会の中で、「法令遵守」に関する リスクを洗出して対応状況をワッチしている。 ・安全対策室を設置して、安全作業に関するリスクマネ ジメントを行っている。															16							
33		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・中期経営計画のミッションステートメントにおいて、環境保全をはじめとする企業の社会的責任を全うすることを謳っている。 ・自社HPにCSRへの取組を記載している。															16							
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・BCP策定をしており、初期対応フローを策定中【予定】									9		11		13.1		16							
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17						

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13 14	1 15	16	17

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地: 兵庫県神戸市中央区港島 9-10

名 称: 商船港運株式会社

代表者: 実謙二

登録年月日: 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 √社会 √経済	ステークホルダーとの関係を良好に 保ち、ひいては働きやすい職場作り を通じて雇用の安定と生産性の向上 に資するため、法令遵守を徹底する。 このため、これらに関する研修を定 期的に実施する。	コンプライアンス/ハラスメ ント関連研修 【現状】数年に 1 回 【目標】年間 1 回	2023年9月に研修実施済み
√環境 □社会 √経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・CO2 排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.2 【目標】2.0 (2030 年目標)	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.0(2022年度報告値) 【目標】2.0(2030年目標)
□環境 □社会 □経済			

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地: 兵庫県神戸市中央区港島 9-10

名 称: 商船港運株式会社

代表者: 実謙二

登録年月日: 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 √社会 √経済	ステークホルダーとの関係を良好に 保ち、ひいては働きやすい職場作り を通じて雇用の安定と生産性の向上 に資するため、法令遵守を徹底する。 このため、これらに関する研修を定 期的に実施する。	コンプライアンス/ハラスメ ント関連研修 【現状】数年に 1 回 【目標】年間 1 回	2024年5月に研修実施済み
√環境 □社会 √経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・CO2 排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.2 【目標】2.0 (2030 年目標)	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.0 【目標】2.0
□環境 □社会 □経済			

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地: 兵庫県神戸市中央区港島 9-10

名 称: 商船港運株式会社

代表者: 代表取締役社長執行役員 居城 正明

登録年月日: 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	ステークホルダーとの関係を良好に 保ち、ひいては働きやすい職場作り を通じて雇用の安定と生産性の向上 に資するため、法令遵守を徹底する。 このため、これらに関する研修を定 期的に実施する。	コンプライアンス/ハラスメ ント関連研修 【現状】数年に 1 回 【目標】年間 1 回	2024年12月に研修実施済み
√環境 □社会 √経済	自社の事業活動によるエネルギー使用量・CO2 排出量を把握し、その削減に努める。	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.2 【目標】2.0 (2030 年目標)	エネルギー使用量にかかる 原単位 【現状】2.2 太陽光発電設備を設置中
□環境 □社会 □経済			